

市の考えを問います

一般質問

9月5日（4議員）

小野瀬 忠利（一問一答）……………12 ページ

1. 霞ヶ浦ふれあいランド再生整備事業
2. 防災対応交流宿泊施設運営事業（ムービングハウス）
3. 防災対応型エリア放送管理事業及び整備事業、情報発信事業
4. フィルムコミッション事業
5. 結婚対策支援事業
6. 子育て支援に係る事業（市民福祉部）
7. 学校教育に係る事業

山口 律理（一問一答）……………13 ページ

1. 防災について
2. 霞ヶ浦ふれあいランド再生整備事業
3. 新庁舎建設について
4. 入札について
5. 高速バスについて
6. 霞ヶ浦の水質浄化
7. 行方市の農業
8. 北浦荘
9. 手賀地内の行方太陽光発電事業

9月5日

宮崎 和洋（一括後一問一答）…13 ページ

1. 行方市の観光

伊勢山 仙寿（一問一答）……………14 ページ

1. 過疎対策
2. 新型コロナウイルス感染症対策
3. 災害対策

9月6日（4議員）

高木 正（一問一答）……………14 ページ

1. 行方市の展望をかけたあるべき行財政運営及び執行に対する検証に基づく総括的見解を求める

阿部 孝太郎（一問一答）……………15 ページ

1. 保育の充実
2. 公共交通・スクールバスの運用と整備

小林 久（一括後一問一答）…15 ページ

1. 行方のゆくえ

高橋 正信（一括後一問一答）…16 ページ

1. 観光事業
2. 高齢者支援
3. 防災対策

8名の議員が登場し、執行部に対し方針等を問いました。紙面の内容は、質問・答弁共に議員自らが要約・執筆、寄稿したものを掲載しています。

問 0歳～2歳児の保育料無償化について

答 市長 0歳～2歳児の保育料無償化については、行方市においては、漸進的に検討していかなくてはならないと考えています。子育てと働き方としては、女性活躍推進法の関係もあり、働く場をできる限り増やしていかなくてはなりません。人手不足のところでは女性の働き手というのは非常に大きく寄与しますし、地方部は余計にその貢献度が大きいといっております。子どもを預ける費用負担が大きくなればなるほど、実は意外と仕事をしなくなるといふ逆説的なことが起きますので、できる限り働いていただくため、子どもを預けやすくするためには、この無償化は漸進的に考えていきたいと

Q
子育て支援に係る事業
(市民福祉部)



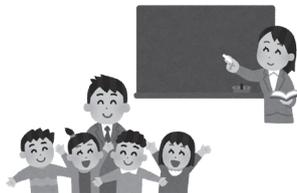
小野瀬 忠利 議員

問 学校教育に係る事業について

答 教育長 市総合戦略の下に定められた行方市教育大綱に沿って学校教育プラン等の計画を策定し、郷土に愛着と誇りを持ち、国際化やデジタル革新などの新しい社会をけん引できる人材の育成に努めております。教職員の働き方改革も重要だと考えており、給食費、スクールバス利用の公費計化、校務支援システムの導入、スクールサポートスタッフの配置、コミュニティスクールの推進、部活動の地域移行など、教師が本務に注力できる環境の整備を進めております。これからもICT環境の整備促進に努め、語学力の向上と国際理解の充実、郷土教育の促進に努めてまいります。

Q
学校教育に係る事業

✔ 思っております。次年度の予算、今の財政バランスを考えながら、もしくはふるさと納税を入れながらでもやっていきたいと考えております。





山口 律理 議員

防災について

問 市内の避難所には非常用発電設備がないと。至急設置すべきだ

答 市長 本市の指定する避難所は39か所、非常用発電設備があるのは17カ所です。防災強靱化・レジリエンス施策といたしまして、防災対策本部となる麻生庁舎のほか、自主避難所となる麻生公民館体育館、北浦公民館、玉造B&G海洋センターに蓄電池を装備した太陽光発電設備の導入を計画しています。

問 トイレの問題は

答 市長 トイレの強化はやるべきだと考えています。

霞ヶ浦ふれあいランド再生整備事業

問 キリン舎はオスのキリン3頭には小さすぎないか

答 市長 事業者を確認したところ問題は無いということです。

問 キリン舎は450平方メートルくらい、オスのキリン3頭の場合はけんかするので、千平方メートル以上は必要と専門家は言っているが

答 市長 面積要件とかそういったところ、こって結局やったことないこととなれば、新設ってできないんじゃないですか。

問 鉄パイプの一本脚で歩廊を支える構造は地震に弱くて極めて危険である

答 市長 必要な構造上の基準に適合していますので、危険とは考えておりません。

問 何に基づいて審査したのか

答 市長 道路構造令です。

問 SPCが財政的に苦しくなった場合、あらたな事業者もしくはその事業体を継続させるための事業体として、銀行が直接入ることになっているのか

答 市長 そのとおりです。

問 銀行が入る、確かに協議にはなる。協議がまとまらなければ、どうしようもない

答 市長 協議をするのでしよう。



宮寄 和洋 議員

行方市の観光

問 祭りを活かした観光への後押しについて

答 市長 祭事の主体と観光協会のみ分けをうまく展開させながら進められればと考えています。

問 現れては消え、現れては消えというような印象の電動キックボードの総額は3年間でいくらか

答 企画部長 電動キックボードを15台購入しており、ヘルメットを含め、総額187万4994円になります。

問 ムービングハウス開業はなぜ遅れたか

答 企画部長 指定管理者と備品等の話で齟齬が発生し、開始が少々遅れた経緯があります。

問 ムービングハウスは霞ヶ浦の景色が魅力という事だが、駐車場の休憩所は景色が見えないのにどのような利用を想定しているのか

答 企画部長 利用者に、利用の仕方を考えていただくというような感じになっています。

問 動物園のグーグルでの評価が低すぎるが

答 企画部長 運営協議会でグーグルの評価の件で、コメントを入れるように話をしました。

問 謎解きイベントと教育との連携は

答 教育長 事業実施者から具体的な提案があれば、文化財の所有者の方と事業者のほうで共通理解が図られた上で、できるものは後援という形で協力していきたいと考えています。

問 にぎわい市等を行う場所を探すことはできないか

答 市長 教育委員会所有の場所は利益の点が問題になりますが、観光協会を絡みでやってみれば、いろいろな提案の仕方があるかと思えます。

問 やる気のある市民の方々のイベントをバックアップしていく考えは

答 市長 事業計画がきちんと出せて、こうしたイベントであるというものがきちんと見えれば、行方市・行方市観光協会としてバックアップをしていく準備は、用意しているので、しっかり事業計画を出していただけたら動きたいと思っています。



伊勢山 仙寿 議員

過疎対策

問 過疎指定後の施策について

答 市長 地域活性化事業を柔軟かつ適切に見直しを図るとともに市民意識調査等から得られたデータや他自治体の成功事例等も踏まえ、過疎事業債を有効活用しながら、地域産業の基盤強化、また、人口減少の抑制に向けた子育てや住環境の充実、本市の地域資源を生かした効果的な施策を展開してまいります。

答 企画部長 令和4年6月に、

行方市過疎地域持続的発展計画実施プランを策定し、雇用の確保及び産業振興、出会い、結婚から子育て支援の充実、安全で住み良い生活環境の充実、情報発信及び誘致、受け入れ体制の充実といった

4つの大きな基本目標を掲げながら、様々な施策を展開してまいりました。そして、本市としては過疎事業債を単なる財政支援にとどめることのないよう、これまでの施策を検証しながら、より効果的・効果的に活用できるように取り組んでまいります。

災害対策

問 本市小貫地区と鉾田市半原地区をまたぐ排水の現状について

答 建設部長 令和5年6月に発生した台風2号の影響により、本市でも降り始めからの総雨量は287ミリを記録するなど、当該箇所においては、冠水により通行止めとなったことから、地元消防団のご協力をいただき解消に当たったところです。現在、小貫地区から半原地区へ流れている状況であり、流末までの排水をするには、鉾田市側の流末の確保が必要となることから、昨年度から鉾田市と協議をしているところです。本市においては、令和6年度に排水調査業務を予算計上しております。



高木 正 議員

行方市の展望をかけたあ
るべき行財政運営及び執
行に対する検証に基づく
総合的見解を求める

問 行方市の展望をかけた、あるべき行財政運営及び執行に対する検証に基づく総合的見解・対応を問う

答 市長 持続的で安定的な財政運営に努め、進めてまいります。

問 手賀ゴルフ場跡地ソーラー事業について。行政手続及び関係書類不存在の中での東急不動産株式会社への約6398万円の使途不明金処理について説明を求める

答 市長 手続きを飛び越えたと
いう認識ではなく、やるべきこ
とをきちんと出したものであり、
我々としては正確にやってきたと
いう自信があります。

問 庁舎建設について。議会への
説明はなく、突然7100平方
メートルの拡大、事業費約70億、

円でのなめがた地域医療センターの解体、リフォーム、増築案が報道された。その真意を問う

答 市長 市民会議終了後、議会とは折衝します。

問 庁舎建設については、合併特例の延長（5年）もあるが、もう少し慎重に考えるべきで、市民の命がまず大事である。市民の感覚と執行部との意識のずれ及び乖離があるのではないか

答 市長 庁舎が必要ないとすれば、そのときはそのときで、直接市民に聞くことが一番良いと思います。

問 霞ヶ浦ふれあいランドについて。17年間にわたる約20億円の税金負担は、今後への不安がいっぱいであり、今からでも中断・中止すべきであると思う。市民もそのことを覚悟すべきであり、必ずや将来への負担になるのではないのか

答 市長 成長産業と言われているところもあり、見定めてまいります。

問 羽生消防団について。解散後、2年以上になる。行政の一番大事なのは、市民の命と財産を守ることである。羽生地区200世帯への行政責任を問う

答 市長 話し合いの交渉中であり
ます。



阿部 孝太郎 議員

Q 保育の充実

問 保育施設の有効活用に関する施策は

答 市長 今年度よりふるさと応援寄附金を活用し、保護者の負担を軽減する給食費補助金を実施しております。また、育児休業における児童の受入れ期間の見直し、子育てサポート事業の対象者の拡大を行いました。今後も国の動向を注視するとともに、市民のニーズに合った保育環境の充実に向けた施策に取り組んでまいります。

問 保育短時間制度適用と育児休業に関する市の考え方は

答 市長 複数の子どもを育てながら働く家庭には、負担が増えることが考えられます。所得の壁や育児の長さにより、育児における負担感が強まることもあります。市としては、こうした状況を踏

まえ、保育・育児というものを、きちんとフォローできるような形を取ることで、一番重要であり、その時代に合った制度をきちんと導入していきたいと考えております。

答 市民福祉部長 市では育児休業者への対応として、令和5年度に行方市子ども・子育て支援法施行細則を改正し、育児休業に係る子供を保育施設に預けられる期間を、1歳から2歳に到達する日までと変更して、令和6年度から適用しています。

Q 公共交通・スクールバス の運用と整備

問 持続可能な公共交通への施策は

答 企画部長 ライドシェアの導入可能性に関する調査、検討を進めております。国からの通達により適用範囲が拡大され、時間帯での交通空白地の概念などが追加されたことから、本市の公共交通への導入可能性の調査、検討を行うものであり、8月からタクシー事業者へのヒアリング調査を開始しました。

Q 行方のゆくえ

問 合併後20年に入り、新庁舎の方向性

答 市長 合併後、可能な限り速やかに新市中央付近に建設すると、合併協定書の調印が行われ、行方市誕生から20年目に入りました。この間、事業の推進に向け、市民や議会が参加し、さまざまな検討・協議が行われた経過があります。庁舎建設基本計画も同様で、市民会議にて、あらためてなめた地域医療センター敷地内が適当であると、より詳細な建設地が示されました。今後も敷地の譲り受けに関係機関と協議を加速させ、旧耐震基準による現庁舎不安解消と限りある財源と、一層の事業進捗を図りたいと考えています。



小林 久 議員

Q 猛暑対策は

答 市長 熱中症特別警戒アラートが発表された際、暑さを避けて休憩を取れる施設を、市の施設8カ所、民間の施設2カ所、県の施設1カ所の合計11カ所を指定し、熱中症予防対策の注意喚起を行っています。異常気象が生育障害や品質低下など、農業生産に影響を及ぼし、本年度から猛暑対策として遮光ネット等購入補助を開始しており、農業従事者の安全確保や品質低下を防ぐ取組を行っています。水稲にも高温障害などが出ており、県の推奨品種でもある高温対策米の作付け拡大をはじめ、気候変動に対応できる新たな品種品目についても、関係機関と連携し、模索してまいります。

問 農業振興への取組

答 市長 令和3年に策定した行方市農業基本計画の中に、本市の農業の方向性、基本施策、関係機関の役割を明確にした災害に強い農業を確立し、もつかる農業を育てることを目標に、関係機関との連携強化を図ってまいります。





高橋 正信 議員

観光事業

問 開園した霞ヶ浦どうぶつとみんなのいえ、そこで見えてきた今後の対応について伺う

答 市長 開園から8月31日までの1カ月間において、約1万2千人を超える皆様にお越しいただき、魅力あふれる笑顔のテーマパークの実現に向けた一歩を着実に踏み出すことができたものと感じています。一方で、改善すべき意見もさまざまあることから、引き続き事業者に対し、改善・改修を指示してまいります。今後の展開については、県内最大のレイクアクティビティー複合施設が計画されており、促進事業補助金対象事業に採択されていますので、国内外からの観光客に対して、訴求力のある機能の拡充が図られるものと思います。

問 行方市の観光振興計画の主要事業として、宿泊型観光への取組がムービングハウスやキャンプ事業を活用しながら市内の滞在時間

高齢者支援

を増やす取組として明記されています。このキャンプ事業については、北浦地区においても取り組んでいただきたい

答 市長 北浦地区についても、今後展開を考えていきたいと思えます。

問 以前に、運転免許自主返納、また、それに伴う優遇政策について伺ってききましたが、この優遇制度、その当時は14市町村で制度化されていたましたが、現在は31市町村で実施されています。本市においても制度化して進めていただきたいが所見を伺う

答 市長 1〜2年以内に制度設計を作り、優遇措置を行っていきたいと思います。

問 運転免許自主返納をためらう高齢者に対しては、シニア向けの講習会等を開催し、運転技術の再チェックや新しい交通ルールの学び直しを提供していくことが事故防止対策に通じるものだと思うが、所見を伺う

答 市長 高齢者の事故率は非常に高いと感じています。それを踏まえた中で、広報や講座という事業の展開を考えていきたいと思えます。

本会議の内容を知りたい

「行方市議会 会議録検索システム」

本会議の内容は、なめがたエリアテレビや、インターネット録画中継でもご覧になれますが、会議の公式記録は会議録となります。会議録は、インターネットにて全文を確認できます。

市議会ホームページで「会議録」を選択してください。

行方市議会
会議録検索システム

TOP 閲覧 検索 設定

ご覧になる会議名や開催年を、一覧から選択してください。

最新の本会議	開催年から閲覧する
▶ 令和 5年 9月 定例会(第3回)	令和5年 >
▶ 令和 5年 6月 定例会(第2回)	令和4年 >
▶ 令和 5年 3月 定例会(第1回)	令和3年 >
▶ もっと見る	令和2年 >
	令和元年/平成31年 >
	▶ もっと見る

市議会HP 行方市HP